

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪 田 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪 田 忠

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおば生命ビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
明治安田生命仙台五橋ビル内)
丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注)上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店・東北支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第42期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第43期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第42期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	4,402	4,399	19,587
経常利益又は経常損失()	(百万円)	14	32	254
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	29	4	168
純資産額	(百万円)	8,643	8,603	8,735
総資産額	(百万円)	33,465	31,066	32,651
1株当たり純資産額	(円)	258.78	257.59	261.54
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	0.88	0.14	5.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.8	27.7	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	538	447	471
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	285	4	555
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	639	576	43
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,247	1,169	1,302
従業員数	(名)	311	305	308

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	305 (26)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	207 (23)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外数)は臨時従業員(派遣社員及び期間1年以内の業務委託契約社員)の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注生産を行っていないため、修理実績、加工実績についてはセグメントごとの記載を省略しております。

なお、当社グループの工場における主たる業務は、賃貸および販売用鋼材の復元修理、加工ならびに在庫管理であります。当第1四半期連結会計期間における修理および加工実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
修理実績	91	70.1	21.3
加工実績	39	29.9	7.4
合計	130	100.0	17.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

出荷直前に取引契約の締結を行うという業界の慣習、取引形態の特殊性により、受注高の集計は行っておりませんので、当社グループの受注実績及びセグメントごとの記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
重仮設	3,498	79.5	-
重仮設工事	475	10.8	-
土木・上下水道施設工事等	424	9.7	-
合計	4,399	100.0	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
西松建設(株)	-	-	609	13.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前第1四半期連結会計期間の西松建設(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（平成22年8月10日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に一部持ち直しの動きが見られたものの、設備投資の抑制、デフレ状況・雇用情勢の改善には至らず、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

また、当社グループを取り巻く建設業界におきましても、公共建設投資は減少傾向が続き、民間設備投資も改善の兆しが見られず、鋼材価格の動向も不透明感が払拭されない中、業界環境はより一層厳しさを増す状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは本業である重仮設事業強化のため、賃貸価格の適正化と工事受注強化を引き続き推進すると共に、平成22年4月30日公表の「ヒロセ株式会社との業務提携に関するお知らせ」のとおり、国内においては重仮設鋼材の相互補完供給体制の構築と、海外においてはベトナム国ホーチミン市に両社50%出資による現地法人設立の準備作業を進めております。

しかしながら、業界を取り巻く環境は予想以上に厳しさを増し、需要の更なる減少とそれに伴う競争激化による価格面への影響により、質・量両面において大きな影響を受ける形となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高43億9千9百万円（前年同四半期比3百万円、0.1%減）、営業損失4千1百万円（同5千6百万円減）、経常損失3千2百万円（同4千6百万円減）、四半期純損失4百万円（同3千4百万円減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

前連結会計年度と同様に、需要の減少と鋼材価格の変動や競争激化による価格の低迷した状況が続いたため、売上高は34億9千8百万円となり、セグメント利益は1億1百万円となりました。

重仮設工事業

材工一式を軸とした工事受注強化に注力しましたが、重仮設事業と同様に需要の減少と価格の低迷した状況の影響を受けたため、売上高は4億7千5百万円となり、セグメント損失は0百万円となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

上下水道工事を中心とした官公庁の発注が低調に推移したため、売上高は4億2千4百万円となり、セグメント利益は1千8百万円となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、15億8千4百万円減少し310億6千6百万円となりました。これは前期から引き続き実施している建設機材の保有圧縮による減少額7億7千2百万円や受取手形及び売掛金の減少額6億8千3百万円などによるものであります。

負債の部は、支払手形及び買掛金が7億4千2百万円、長・短借入金金が4億8千万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ14億5千2百万円減少し224億6千3百万円となりました。

純資産の部は、剰余金の配当などによる利益剰余金の減少額1億4百万円や、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少額3千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億3千1百万円減少し86億3百万円となりましたが、自己資本比率は、純資産の減少額以上に総資産が減少したため、0.9ポイント改善し27.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額7億4千2百万円がありました。売上債権の減少額6億8千3百万円やたな卸資産の減少額7億4千3百万円が上回ったため、4億4千7百万円の資金の増加（前年同四半期比9億8千5百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に支出した当社工場設備の大口更新投資も一段落したため4百万円の支出増（同2億8千万円の支出減）にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億円がありました。短期借入金の純減少額7億円、長期借入金の返済による支出2億8千万円及び配当金の支払額9千2百万円の合計額が上回ったため、5億7千6百万円の支出増（同12億1千6百万円の支出増）となり、フリー・キャッシュ・フローでの4億4千3百万円の資金の増加を借入金の返済資金に充当しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末比1億3千3百万円減少し11億6千9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		34,294,400		2,651		662

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 894,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,126,000	33,126	同上
単元未満株式	普通株式 274,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,126	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が803株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	894,000		894,000	2.60
計		894,000		894,000	2.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	126	123	112
最低(円)	115	104	102

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,169	1,302
受取手形及び売掛金	7,964	8,648
建設機材	10,018	10,791
商品	39	38
材料貯蔵品	3	3
未成工事支出金	236	208
その他	238	228
貸倒引当金	91	102
流動資産合計	19,579	21,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,261	8,261
その他(純額)	1,600	1,652
有形固定資産合計	9,862	9,914
無形固定資産		
その他	19	21
無形固定資産合計	19	21
投資その他の資産		
その他	2,101	2,093
貸倒引当金	495	496
投資その他の資産合計	1,605	1,597
固定資産合計	11,487	11,533
資産合計	31,066	32,651

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,104	5,846
短期借入金	11,558	11,933
未払法人税等	21	37
引当金	25	12
その他	1,231	1,474
流動負債合計	17,940	19,304
固定負債		
長期借入金	2,972	3,077
引当金	255	239
その他	1,295	1,295
固定負債合計	4,522	4,612
負債合計	22,463	23,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,914	4,019
自己株式	124	124
株主資本合計	7,366	7,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	3
土地再評価差額金	1,398	1,398
為替換算調整勘定	126	138
評価・換算差額等合計	1,237	1,264
純資産合計	8,603	8,735
負債純資産合計	31,066	32,651

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,402	4,399
売上原価	3,755	3,849
売上総利益	647	549
販売費及び一般管理費		
役員報酬	29	31
給料手当及び賞与	302	290
福利厚生費	57	56
地代家賃	53	51
退職給付費用	21	21
その他	168	140
販売費及び一般管理費合計	632	591
営業利益又は営業損失()	14	41
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	5
持分法による投資利益	34	33
その他	9	12
営業外収益合計	50	51
営業外費用		
支払利息	41	36
その他	9	5
営業外費用合計	51	42
経常利益又は経常損失()	14	32
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31	11
固定資産売却益	2	-
特別利益合計	33	11
特別損失		
固定資産除却損	2	1
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45	21
法人税、住民税及び事業税	7	18
法人税等調整額	8	35
法人税等合計	16	16
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	4
四半期純利益又は四半期純損失()	29	4

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	45	21
減価償却費	73	60
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	16
賞与引当金の増減額(は減少)	9	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	76	11
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	41	36
持分法による投資損益(は益)	34	33
売上債権の増減額(は増加)	970	683
たな卸資産の増減額(は増加)	787	743
仕入債務の増減額(は減少)	2,016	742
未払消費税等の増減額(は減少)	36	94
その他の流動資産の増減額(は増加)	18	14
その他の流動負債の増減額(は減少)	185	165
その他	48	3
小計	300	491
利息及び配当金の受取額	19	18
利息の支払額	45	34
法人税等の支払額	212	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	538	447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	286	4
投資その他の資産の増減額(は増加)	0	1
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	600	700
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	272	280
リース債務の返済による支出	2	3
配当金の支払額	184	92
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	639	576
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	183	133
現金及び現金同等物の期首残高	1,431	1,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,247	1,169

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去 連結会社相互間の債権と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。 また、連結会社相互間の取引金額に差異がある場合で、当該差異の重要性が乏しい場合には、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,701百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,650百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対し、次の通り債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員 87百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD.(BAHT164,500千) 447百万円	連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金 に対し、次の通り債務保証を行っております。 丸紅建材リース㈱の従業員 88百万円 (住宅資金) THAI MARUKEN CO., LTD.(BAHT158,200千) 454百万円
計 535百万円	計 542百万円
この内228百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。	この内231百万円は、 Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末 残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係(平成22年6月30日現在) 同左

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,294,400

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	895,541

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会
計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	重仮設事業 (百万円)	加工等事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,474	777	1,150	4,402		4,402
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,474	777	1,150	4,402		4,402
営業利益又は営業損失()	166	42	16	193	(178)	14

- (注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部売上高又は振替高を外部売上高と区分して記載することが困難なため、一括して記載しております。
3 各事業区分に属する主要な内容
重仮設事業.....建設基礎工事事用仮設鋼材等の賃貸及び販売
加工等事業.....建設基礎工事事用仮設鋼材の修理・加工・運送
その他事業.....建設基礎工事事用仮設鋼材の工事、その他
4 当第1四半期連結累計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高はその他事業で214百万円増加し、営業損失はその他事業で16百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは建設基礎工事事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を中心に、更に杭打抜、山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は建設基礎工事事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を、「重仮設工事」は建設基礎工事事用仮設鋼材の杭打抜、山留架設工事を、「土木・上下水道施設工事等」は土木・上下水道施設工事、建築設備工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,498	475	424	4,399	4,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,498	475	424	4,399	4,399
セグメント利益又は損失()	101	0	18	119	119

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	119
全社費用(注)	161
四半期連結損益計算書の営業損失()	41

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
257.59円	261.54円

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.88円	1株当たり四半期純損失金額	0.14円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	29	4
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	29	4
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	33,402,993	33,399,019

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 瀬 幹 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。